

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 塚野 哲幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画副本部長 (氏名) 渡辺 勝俊 (TEL) 045-787-8401  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	72,699	△1.1	843	△7.7	1,618	165.5	1,383	—
2025年3月期	73,511	△1.4	913	△62.5	609	△80.3	△301	—
(注) 包括利益	2026年3月期		3,483百万円 (119.5%)		2025年3月期		1,587百万円 (△67.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	144.00	—	3.7	2.2	1.2
2025年3月期	△31.39	—	△0.9	0.9	1.2
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	6百万円	2025年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,803	39,496	50.3	4,022.00
2025年3月期	67,781	36,371	52.3	3,695.98
(参考) 自己資本	2026年3月期	38,656百万円	2025年3月期	35,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,666	△4,911	835	9,852
2025年3月期	5,892	△3,915	△1,903	10,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	460	—	1.3
2026年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	480	34.7	1.3
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	30.00	51.00		49.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	0.4	1,500	77.9	1,300	△19.7	1,000	△27.7	104.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,200,000株	2025年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	588,767株	2025年3月期	605,323株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,606,017株	2025年3月期	9,590,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,869	△5.1	771	113.4	1,576	23.2	1,358	2.9
2025年3月期	20,944	△9.7	361	△69.1	1,279	△30.5	1,320	△4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	141.44		—					
2025年3月期	137.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,830	20,771	54.9	2,161.16
2025年3月期	35,166	18,803	53.5	1,959.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,771百万円 2025年3月期 18,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融・通商政策の動向や地政学リスクの高まり、米国による追加関税等の影響、それに伴う世界経済への影響、為替変動などにより、不確実性の高い状況で推移しました。日本では、企業収益や雇用・所得環境は堅調を維持するなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向となりました。一方、中東情勢を中心とした地政学リスクの増大や米国の政策動向など、先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では米国との自動車関税の引き上げ影響による輸出台数の減少等により低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイでも金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、25年4月からの新築住宅への省エネ基準適合義務化による駆け込み着工の反動減は解消されつつあるものの、人件費上昇と資材高騰の影響等により低調に推移しております。

上記の結果、当社グループの経営成績は以下の通りとなりました。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日～ 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日～ 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	73,511百万円	72,699百万円	1.1%減
営業利益	913百万円	843百万円	7.7%減
経常利益	609百万円	1,618百万円	165.5%増
親会社株主に帰属する 当期純損益	△301百万円	1,383百万円	—

セグメントの業績は以下の通りであります。

## ① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、得意先での生産台数が国内・輸出ともに減少したものの付加価値製品の増加等から、売上高は10,273百万円と前年同期に比べ、61百万円(0.6%)の増収となりました。一部費用回収の遅れがあったものの、徹底した合理化改善と固定費抑制効果により、セグメント利益は752百万円と前年同期に比べ、441百万円(142.3%)の増益となりました。

## ② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は引き続き減少し、売上高は15,626百万円と前年同期に比べ、2,152百万円(△12.1%)の減収となりました。合理化活動と新分野の新製品ロス改善の効果は見られたものの、減収影響などにより、セグメント損失は472百万円(前年同期はセグメント損失97百万円)となりました。

## ③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、タイでの販売減速等はあったものの、中国でのローカル系の受注車両の販売が好調だったことにより、売上高は16,480百万円と前年同期に比べ、979百万円(6.3%)の増収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では拠点集約や組織構造の再編等、事業構造改革による固定費削減を推進いたしました。新製品の採算性改善遅れ等により、セグメント損失は922百万円(前年同期はセグメント損失923百万円)となりました。

## ④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、受注量の増加により、売上高は18,653百万円と前年同期に比べ、1,368百万円(7.9%)の増収となりました。増収効果ならびに合理化活動の進展が図れたこと等により、セグメント利益は421百万円と前年同期に比べ、248百万円(143.2%)の増益となりました。

## ⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、利便性向上やDX推進を背景にスマートロックの需要が拡大しつつあります。一方で22年度から続いた大手賃貸住宅事業者向けプロジェクトの昨年度末での完遂により、住宅関連製品の売上は前年同期を下回りました。

ロッカーシステム事業については、ゴルフ場の更衣室リニューアルをはじめロッカー入替え需要の高まりから大型案件を受注、オペレーション事業も訪日外国人増加に伴い順調に推移しました。一方で、前年同期は複数の特需があった反動もあり売上としては前年同期を下回りました。

なお、売上高は12,368百万円と前年同期に比べ、1,319百万円(△9.6%)の減収、セグメント利益は1,340百万円と前年同期に比べ、276百万円(△17.1%)の減益となりました。

## ⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品(電気錠)の生産の減少により、売上高は8,733百万円と前年同期に比べ、987百万円(△10.2%)の減収、セグメント利益は705百万円と前年同期に比べ、197百万円(△21.9%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、76,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,022百万円増加しました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ3,001百万円増加し、20,753百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

## (資産の部)

流動資産は、売掛金が2,258百万円増加、原材料及び貯蔵品が664百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,160百万円増加し、42,990百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,692百万円増加、建設仮勘定が1,439百万円増加、リース資産が964百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,865百万円増加し、33,808百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、短期借入金が3,404百万円増加、未払金が1,194百万円増加、一年内償還予定の社債が1,000百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加し、30,989百万円となりました。

固定負債は、リース債務が603百万円増加しましたが、社債が1,010百万円減少、長期借入金が357百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、6,317百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定が1,097百万円増加、利益剰余金が1,026百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,053百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加し、39,496百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から2.0ポイント低下し50.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,852百万円(前期比2.8%減)となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,245百万円の支出となり、前年同期の1,976百万円の収入に対して3,222百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,666百万円の収入(前期と比べて2,226百万円収入が減少)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,911百万円の支出(前期と比べて995百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは835百万円の収入(前期は1,903百万円の支出)となりました。主な収入要因は、短期借入金による収入です。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	50.4%	52.3%	50.3%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	15.7%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.47年	3.01年	5.66年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.96倍	16.24倍	9.36倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて、引き続き強力で推進してまいります。また、2026年度を最終年度とする中期経営計画では、引き続き資本コストや資本収益性を十分に意識し、持続的な成長の実現に向けた収益確保への取組みを推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 USドル=150円、1ユーロ=175円の想定のもとに、連結売上高730億円(当期比0.4%増)、営業利益15億円(同77.9%増)、経常利益13億円(同19.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同27.7%減)を見込んでおります。

なお、中東情勢の影響による自動車完成車メーカーの生産調整等について一定程度織り込んでおりますが、関税政策が事業及び業績に与える影響については、現時点で見積もることが困難であるため、上記の業績予想には織り込んでおりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり30円」の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は50円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間51円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,247	10,060
受取手形	230	207
電子記録債権	1,316	1,494
売掛金	13,612	15,870
商品及び製品	2,584	3,071
仕掛品	1,616	1,671
原材料及び貯蔵品	6,692	7,357
その他	2,555	3,313
貸倒引当金	△25	△56
流動資産合計	38,829	42,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,852	4,921
機械装置及び運搬具(純額)	7,541	8,243
工具、器具及び備品(純額)	1,998	2,363
土地	2,106	2,186
リース資産(純額)	2,320	3,284
建設仮勘定	1,848	3,288
有形固定資産合計	20,668	24,286
無形固定資産		
ソフトウェア	188	186
リース資産	37	32
のれん	620	469
その他	2,243	2,009
無形固定資産合計	3,089	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	5,686
従業員に対する長期貸付金	2	1
繰延税金資産	768	660
その他	556	615
貸倒引当金	△135	△139
投資その他の資産合計	5,185	6,823
固定資産合計	28,943	33,808
繰延資産		
社債発行費	7	3
繰延資産合計	7	3
資産合計	67,781	76,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	8,792
短期借入金	9,247	12,651
1年内返済予定の長期借入金	2,639	1,775
1年内償還予定の社債	10	1,010
リース債務	534	759
未払金	1,091	2,285
未払費用	1,127	1,369
未払法人税等	532	619
賞与引当金	575	482
製品保証引当金	301	355
その他	770	886
流動負債合計	24,846	30,989
固定負債		
社債	1,015	5
長期借入金	2,861	2,504
リース債務	1,443	2,046
繰延税金負債	415	853
退職給付に係る負債	317	413
長期末払金	155	120
その他	354	375
固定負債合計	6,563	6,317
負債合計	31,409	37,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,968	2,970
利益剰余金	19,140	20,166
自己株式	△540	△526
株主資本合計	24,328	25,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	3,322
為替換算調整勘定	8,864	9,962
その他の包括利益累計額合計	11,133	13,284
非支配株主持分	909	839
純資産合計	36,371	39,496
負債純資産合計	67,781	76,803

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	73,511	72,699
売上原価	63,242	61,995
売上総利益	10,269	10,704
販売費及び一般管理費	9,355	9,861
営業利益	913	843
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	159	125
不動産賃貸料	26	21
助成金収入	71	65
為替差益	-	837
その他	151	134
営業外収益合計	488	1,255
営業外費用		
支払利息	359	397
支払手数料	2	1
為替差損	350	-
その他	80	82
営業外費用合計	792	480
経常利益	609	1,618
特別利益		
固定資産売却益	11	43
投資有価証券売却益	-	9
子会社清算益	10	387
特別利益合計	21	440
特別損失		
固定資産売却損	71	11
固定資産除却損	190	91
減損損失	808	-
投資有価証券評価損	-	22
事業構造改善費用	-	35
災害による損失	21	-
その他	1	-
特別損失合計	1,093	162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△461	1,895
法人税、住民税及び事業税	474	567
法人税等調整額	△465	33
法人税等合計	9	600
当期純利益又は当期純損失(△)	△470	1,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△169	△87
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△301	1,383

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△470	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	1,053
為替換算調整勘定	2,362	1,127
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	2,057	2,188
包括利益	1,587	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,676	3,534
非支配株主に係る包括利益	△88	△50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,962	19,903	△551	25,074
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△301		△301
自己株式の処分		6		10	17
連結範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△763	10	△746
当期末残高	2,760	2,968	19,140	△540	24,328

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,573	6,582	9,156	994	35,225
当期変動額					
剰余金の配当					△431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△301
自己株式の処分					17
連結範囲の変動					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	2,282	1,977	△85	1,891
当期変動額合計	△304	2,282	1,977	△85	1,145
当期末残高	2,268	8,864	11,133	909	36,371

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,968	19,140	△540	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383		1,383
自己株式の処分		2		14	16
連結範囲の変動			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	1,026	14	1,043
当期末残高	2,760	2,970	20,166	△526	25,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,268	8,864	11,133	909	36,371
当期変動額					
剰余金の配当					△460
親会社株主に帰属する当期純利益					1,383
自己株式の処分					16
連結範囲の変動					104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	1,098	2,151	△69	2,081
当期変動額合計	1,053	1,098	2,151	△69	3,125
当期末残高	3,322	9,962	13,284	839	39,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△461	1,895
減価償却費	3,562	3,653
減損損失	808	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	62
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32	49
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△363	-
受取利息及び受取配当金	△240	△196
支払利息	359	397
助成金収入	△71	△65
固定資産売却損益(△は益)	59	△31
固定資産除却損	190	91
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
子会社清算損益(△は益)	△10	△387
投資有価証券評価損益(△は益)	-	22
災害による損失	21	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,070	△1,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,211	△578
仕入債務の増減額(△は減少)	△445	122
長期未払金の増減額(△は減少)	△38	△35
未払金の増減額(△は減少)	△4	1,194
未払費用の増減額(△は減少)	△258	242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	100	△391
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△116	△429
その他	431	314
小計	6,637	4,483
利息及び配当金の受取額	239	196
利息の支払額	△362	△391
助成金の受取額	71	65
災害による損失の支払額	△21	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△672	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△100
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△3,682	△4,537
有形固定資産の売却による収入	104	41
無形固定資産の取得による支出	△186	△117
投資有価証券の取得による支出	△30	△24
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△132
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	11
固定資産の除却による支出	-	△53
子会社の清算による収入	10	-
その他	△128	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△4,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,313	3,261
長期借入れによる収入	151	1,334
長期借入金の返済による支出	△3,147	△2,669
社債の償還による支出	△140	△10
リース債務の返済による支出	△626	△619
配当金の支払額	△431	△460
非支配株主への配当金の支払額	△24	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	835
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438	△286
現金及び現金同等物の期首残高	9,699	10,138
現金及び現金同等物の期末残高	10,138	9,852

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「自動車部品事業(欧州)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国、インドにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(欧州)」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	8,144	17,764	14,493	16,901	13,598	2,560	73,462	—	73,462
その他の収益	—	—	—	—	48	—	48	—	48
外部顧客へ の売上高	8,144	17,764	14,493	16,901	13,647	2,560	73,511	—	73,511
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,068	13	1,007	383	40	7,161	10,674	△10,674	—
計	10,212	17,778	15,501	17,284	13,688	9,721	84,186	△10,674	73,511
セグメント 利益又は 損失(△)	310	△97	△923	173	1,616	902	1,982	△1,068	913
セグメント 資産	6,752	13,703	18,572	10,821	8,648	6,729	65,227	2,553	67,781
その他の項目									
減価償却費	290	855	1,150	656	202	361	3,517	45	3,562
のれん 償却額	—	—	—	198	—	—	198	—	198
有形・無形 固定資産の 増加額	233	1,161	509	986	337	507	3,734	6	3,741

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,135百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額2,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	8,152	15,623	15,274	18,379	12,311	2,921	72,663	—	72,663
その他の収益	—	—	—	—	36	—	36	—	36
外部顧客へ の売上高	8,152	15,623	15,274	18,379	12,347	2,921	72,699	—	72,699
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,121	2	1,206	273	20	5,812	9,436	△9,436	—
計	10,273	15,626	16,480	18,653	12,368	8,733	82,136	△9,436	72,699
セグメント 利益又は 損失(△)	752	△472	△922	421	1,340	705	1,824	△981	843
セグメント 資産	8,525	15,272	20,766	14,373	8,194	7,435	74,567	2,235	76,803
その他の項目									
減価償却費	384	770	1,039	784	220	390	3,591	61	3,653
のれん 償却額	—	—	—	205	—	—	205	—	205
有形・無形 固定資産の 増加額	592	780	1,458	2,361	262	510	5,966	△3	5,962

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額2,235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額61百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

自動車部品事業(アジア)セグメントの連結子会社であるALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.において、固定資産の収益性低下により、808百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,695.98円	4,022.00円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△31.39円	144.00円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△301	1,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△301	1,383
期中平均株式数(千株)	9,590	9,606

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。